

テーマ： 9月毎月勤労統計 ～雇員報酬の増加傾向が続く～

発表日：2005年10月31日（月）

(No. J-150)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL:03-5221-4525

(要旨)

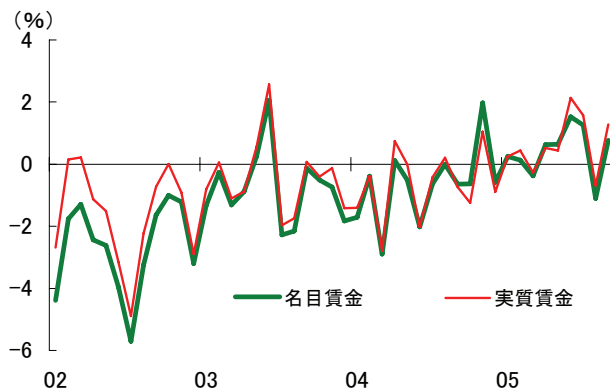
- 9月の名目賃金は、前年比+0.8%と2ヵ月ぶりに増加した。項目別にみても、所定内給与が前年比+0.5%、所定外給与は同+0.4%、特別給与が同+11.4%と3項目揃って増加した。
- 常用雇員数は前年比+0.5%と引き続き増加した。景気回復を映じてフルタイムで働く一般労働者が増加しており、雇用についても引き続き改善傾向で推移していることが示された。このため、名目賃金と雇員数を掛けて算出した名目雇員報酬は前年比+1.3%となった。賃金・雇員数はともに改善基調を辿っており、消費の源泉となる家計所得は回復傾向が続いている。
- 05年の夏季賞与は前年比+1.3%と2年ぶりに増加し、景気持ち直しによる企業業績の改善がボーナスにも波及してきていることが示された。05年冬季ボーナスを予測すると、前年比+1.6%と増加が見込め、年度下期以降においても雇員報酬の増加が個人消費の回復につながる構図が続くとみられる。
- 当面の雇用・所得環境を展望すると、雇用賃金リストラの終息など構造調整が進展したことに加えて、循環的にも景気が持ち直し始めた。緩やかながらも雇用・所得環境の改善が持続し、先行きも個人消費を下支えしよう。

○名目賃金は前年比+0.8%、2ヵ月ぶりに増加

9月の名目賃金は、前年比+0.8%と2ヵ月ぶりに増加した。項目別にみても、所定内給与が前年比+0.5%、所定外給与は同+0.4%、特別給与が同+11.4%と3項目揃って増加した。前年よりも6-7月に前倒しで夏季賞与を支給した事業所が多かったことにより8月の特別給与は減少したものの、9月分の特別給与は増加し、賃金の太宗を占める所定内給与も前年を上回って推移していることを考えれば、賃金は増加傾向が続いていると言えよう。

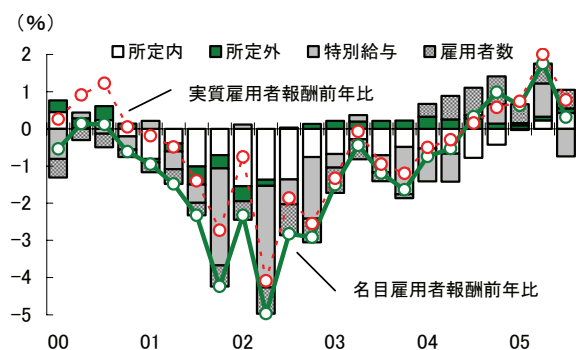
また、常用雇員数も前年比+0.5%と引き続き増加した。内訳を見ると、一般労働者が前年比+0.9%と前月から伸び率が拡大し、パートタイム労働者は同▲0.6%と減少したことからパート比率は小幅低下した。

名目賃金と実質賃金の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

雇員報酬の推移

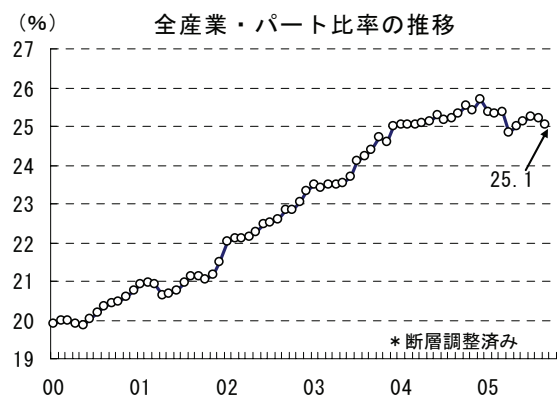
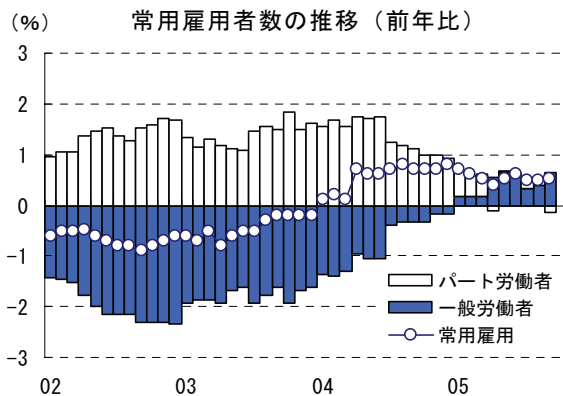


(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注)1. ボーナス支払時期にあわせ四半期を分割(1Q:2~4月

2Q:5~7月、3Q:8~10月、4Q:11~1月)、直近は8-9月の数字

景気回復を映じてフルタイムで働く一般労働者が増加しており、雇用についても引き続き改善傾向で推移していることが示された。このため、名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者報酬は前年比+1.3%となった。賃金・雇用者数はともに増加基調を辿っており、消費の源泉となる家計所得は回復傾向が続いている。



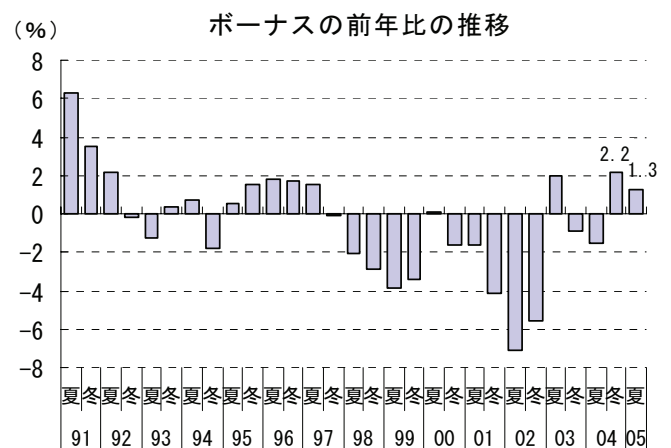
〇05年夏季ボーナスは前年比+1.3%、05年冬季ボーナスも増加の公算

今月は「毎月勤労統計9月分結果速報」と同時に「平成17年夏季賞与の結果」も公表された。05年の夏季賞与は前年比+1.3%と2年ぶりに増加し、景気持ち直しによる企業業績の改善がボーナスにも波及してきていることが示された。

業種別にみれば、14業種中9業種（新産業分類に基づく）で前年を上回った。郵便局職員等が含まれるため公務員賞与の減少が反映される複合サービス業や、業界再編によって人員調整圧力が残っている金融・保険業などではやや低調だったが、製造業やサービス業などは増加した。夏季賞与は、一部前年を下回った業種もあったが、総じて見れば底堅い企業収益を背景に幅広い業種で増加となった。

なお、05年冬季ボーナスを予測すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+1.6%増加することが見込まれる（詳しくはニュースリリース「2005年冬季ボーナス予測」（2005年10月31日、http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/news_index.html）を参照）。

ボーナスの源泉となる企業収益が底堅く推移しており、雇用者報酬の下押し要因となっていた企業の労働コスト負担も大きく緩和したことによって、企業収益から家計所得への回復の波及は05年冬季ボーナスにおいても進むと考えられる。企業収益の増加ペースが鈍化していることから、04年よりも05年の冬季ボーナスは増加ペースが鈍化するものの、年度下期以降においても雇用者報酬の増加が個人消費の回復につながる構図が続くとみられる。



〇緩やかながらも雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費を下支え

当面の雇用・所得環境を展望すると、雇用賃金リストラの終息など構造調整が進展したことに加えて、循環的にも景気が持ち直し始めた。日銀短観においても05年度は8年ぶりに人件費の増加が計画されており、各種アンケート調査や報道ベースからは採用に前向きな企業が増加していると考えられる。以上のことを勘案すれば、緩やかながらも雇用・所得環境の改善が持続し、先行きも個人消費を下支えしよう。